

各 位

平成 15 年 3 月期 第 3 四半期連結業績状況

上場会社名 株式会社アドミラルシステム
 (コード番号: 2351 東証マザーズ)
 本社所在地 埼玉県川口市飯塚 1 丁目 18 番 8 号
 問合せ先 取締役経営企画室長 青木 邦哲
 電話番号 (048) 259-5111 (代表)

1. 業績

(1) 平成 15 年 3 月期第 3 四半期の業績 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 12 月 31 日)

(百万円未満切捨)

	平成 15 年 3 月期 第 3 四半期	前期 (通期)
売 上 高	498	559
営 業 利 益	151	133
経 常 利 益	140	141
四半期 (当期) 純利益	74	75
総 資 産	863	665
株 主 資 本	686	458

(2) サービス別売上高

(百万円未満切捨)

	平成 15 年 3 月期 第 3 四半期		前期 (通期)	
	金額	構成比	金額	構成比
ホスティングサービス	491	98.6 %	558	99.8 %
インターネットグループウェアサービス	7	1.4	1	0.2
合計	498	100.0	559	100.0

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨)

	平成 15 年 3 月期 第 3 四半期	前期 (通期)
営業活動によるキャッシュ・フロー	113	159
投資活動によるキャッシュ・フロー	109	67
財務活動によるキャッシュ・フロー	153	99
現金及び現金同等物の 第 3 四半期期末 (期末) 残高	492	337

(注) 前年同期については、四半期連結決算を行っておりませんので記載を省略しております。

2. 業績の概況（平成 14 年 4 月 1 日～平成 14 年 12 月 31 日）

(1) 業績

当第 3 四半期連結会計期間における日本経済は、景気後退が続いている中、アジア・米国を中心とした輸出の急回復により景気の底上げが見られました。しかし、デフレ不況の中であって、輸出の増加が個人消費や設備投資といった国内需要の拡大には繋がらず、景気回復は広がりには欠けるものとなりました。また、米国の企業会計不信を契機とした株価の大幅下落やイラク戦争勃発の可能性等から世界経済のけん引役である米国経済が減速しました。その影響から日本の株価も急落し、依然厳しい状況が続いております。

このような経済状況のもと、インターネット業界全体としては、平成 14 年 11 月末現在のインターネット利用者は約 6,763 万人と推定されており（総務省調査）ADSL や FTTH の利用者数も増加傾向にあります。また、J P D メインの登録も順調に推移しており、平成 15 年 1 月 1 日現在 502,906 件となっております。このような環境のもとで当社グループの事業であるインターネットサーバサービス事業においては、ADSL や FTTH の普及などによる常時接続利用者の増加に伴い、セキュリティの確保が困難となる利用者が急増してきたことから、堅牢なセキュリティ対策を行っているホスティングサービス事業者の需要は依然拡大傾向にあります。また、インターネットグループウェアサービスにおいても、グループウェアの利用者も増加傾向にあり、常時利用の高速回線の普及が増加してきたことから、インターネットグループウェアサービスの需要も益々拡大傾向にあります。

当社グループは、中長期的戦略の一つとして顧客の要望するサービスを顧客に随時提供することにより顧客満足度を向上し、競争力を高め、高成長を目指していく戦略を掲げております。

当第 3 四半期連結会計期間において、ホスティングサービスについては、メールウイルスチェックサービスの本格運用を平成 14 年 4 月 1 日より開始いたしました。更に、平成 14 年 10 月 1 日より電子商取引支援サービスであるショッピングカート E C の提供を開始いたしました。インターネットグループウェアサービスについても、平成 14 年 7 月 1 日より、当社のアプリケーション開発技術を駆使したメッセージ機能及び閲覧版を搭載した「HotBiz バージョン 3」の提供を開始致しました。今後も新サービスの提供を順次開始していく予定であります。また、当社グループは随時コスト面での見直しを行っており、販売力の強化に加え、コスト競争力の向上に努めております。

その結果、当第 3 四半期連結会計期間における売上高は 498,562 千円、営業利益は 151,096 千円、経常利益は 140,902 千円、第 3 四半期純利益は 74,607 千円となりました。

なお、前年同期については、四半期連結決算を行っておりませんので、前年同期との比較分析は行っておりません。（以下「キャッシュ・フロー」において同じ。）

(2) キャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前第3四半期純利益が141,930千円となり、また平成14年4月に行われた新株引受権の行使により153,884千円の資金を調達したことにより、前連結会計年度末に比べ155,674千円増加し、当第3四半期連結会計期間末には492,726千円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動の結果得られた資金は、113,072千円となりました。

これは、当第3四半期連結会計期間中において、税金等調整前第3四半期純利益や前受金が増加したことにより増加いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動の結果使用した資金は、109,391千円となりました。

これは主に本社社屋の改築やサーバ設備の増設等による有形固定資産の取得による支出や当社サービスの増強のために制作されたソフトウェアの制作費等による無形固定資産の取得による支出が発生したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動の結果得られた資金は、153,884千円となりました。

これは、平成14年4月に行われた新株引受権の行使により得られた資金によるものであります。

3. 当期の見通し(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

当期通期の連結業績見通しは、中間決算発表時に公表いたしましたとおり、売上高750百万円(対前期比34.1%増)、経常利益187百万円(対前期比32.1%増)、当期純利益94百万円(対前期比26.0%増)を計画しております。

ホスティングサービス及びインターネットグループウェアサービスにつきましては、既存の提供しているサービスの改良及び新オプションサービスの提供を行うべく開発活動を引き続き行っております。

当社は、インターネットを利用する上で快適かつ必要となるサービスを順次開発し、既存顧客及び新規顧客に利用して頂くことにより顧客単価の向上及び総売上の向上を目的とすることを軸とした技術的付加価値戦略を中長期的に行っております。同戦略を行っていくためには迅速な研究開発が必要となり、現在は新規サービスを継続的に提供できるように複数のプロジェクトを同時進行し、開発活動を行っております。

販売面につきましては、直接販売を増加するためにより活発なマーケティング活動を行うことに加え、システムインテグレーターに対するOEMプログラムの提供や販売代理店の準備を進めております。

また、当社は平成15年1月30日に東京証券取引所マザーズへ上場いたしました。上場による調達資金により、新技術の研究開発活動や新規サービスに必要な設備の増強を行っていくとともに、上場による知名度の向上が図られると見込んでおります。

(注)本業績予想は、現在入手可能な情報から、当社の経営者の判断に基づき作成しております。

したがいましては、実際の業績は様々な要因により本業績予想とは異なる結果となり得ることもご承知おきください。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	第20期第3四半期連結会計期間末 (平成14年12月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資 産 の 部)		%		%
流動資産				
1. 現金及び預金	492,726		337,052	
2. 売掛金	1,146		2,077	
3. たな卸資産	510		340	
4. その他	9,083		14,127	
貸倒引当金	1		4	
流動資産合計	503,466	58.3	353,593	53.2
固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物及び構築物	123,692		102,420	
(2) その他	76,903		66,641	
有形固定資産合計	200,595	23.2	169,061	25.4
2. 無形固定資産				
(1) 借地権	88,106		88,106	
(2) ソフトウェア	66,982		51,481	
(3) その他	1,107		1,107	
無形固定資産合計	156,195	18.1	140,694	21.1
3. 投資その他の資産	3,353	0.4	1,708	0.3
固定資産合計	360,145	41.7	311,464	46.8
資産合計	863,611	100.0	665,058	100.0

(単位：千円)

科 目	第20期第3 四半期連結会計期間末 (平成14年12月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負 債 の 部)		%		%
流動負債				
1. 買掛金	5,567		4,661	
2. 未払法人税等	33,730		51,597	
3. 前受金	102,725		86,855	
4. その他	35,416		63,707	
流動負債合計	177,439	20.5	206,821	31.1
負債合計	177,439	20.5	206,821	31.1
(少 数 株 主 持 分)	-	-	-	-
(資 本 の 部)				
資本金	-	-	195,000	29.3
資本準備金	-	-	110,000	16.5
連結剰余金	-	-	150,706	22.7
為替換算調整勘定	-	-	2,529	0.4
資本合計	-	-	458,236	68.9
負債、少数株主持分及び資本合計	-	-	665,058	100.0
資本金	272,500	31.6	-	-
資本剰余金	187,500	21.7	-	-
利益剰余金	225,314	26.1	-	-
為替換算調整勘定	857	0.1	-	-
資本合計	686,172	79.5	-	-
負債、少数株主持分及び資本合計	863,611	100.0	-	-

(2) 四半期連結損益計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	第20期第3四半期連結会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年12月31日〕			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕		
		金	額	百 分 比	金	額	百 分 比
売上高			498,562	100.0		559,822	100.0
売上原価			128,226	25.7		164,697	29.4
売上総利益			370,335	74.3		395,125	70.6
販売費及び一般管理費	1		219,239	44.0		261,142	46.7
営業利益			151,096	30.3		133,983	23.9
営業外収益							
1. 受取利息及び配当金		146			293		
2. 為替差益		-			2,303		
3. 賃貸不動産収入		90			2,645		
4. 消費税等簡易課税差額収益		-			2,958		
5. その他		173	409	0.1	324	8,524	1.5
営業外費用							
1. 新株発行費		5,379			627		
2. 為替差損		429			-		
3. 株式上場費用		4,794	10,603	2.1	-	627	0.1
経常利益			140,902	28.3		141,879	25.3
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	1,266	1,266	0.3	-	-	-
特別損失							
1. 固定資産除却損	3	238	238	0.1	4,646	4,646	0.8
税金等調整前第3四半期(当期)純利益			141,930	28.5		137,233	24.5
法人税、住民税及び事業税		65,765			64,364		
法人税等調整額		1,556	67,322	13.5	2,158	62,206	11.1
第3四半期(当期)純利益			74,607	15.0		75,027	13.4

(3) 四半期連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	第20期第3四半期連結会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年12月31日〕		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕	
		金 額		金 額	
連結剰余金期首残高			-		75,679
当期純利益			-		75,027
連結剰余金期末残高			-		150,706
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			110,000		-
資本剰余金増加高					
1. 増資による新株の発行		77,500	77,500	-	-
資本剰余金第3四半期末残高			187,500		-
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			150,706		-
利益剰余金増加高					
1. 第3四半期純利益		74,607	74,607	-	-
利益剰余金第3四半期末残高			225,314		-

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	第20期第3四半期連結会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年12月31日〕	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前第3四半期(当期)純利益		141,930	137,233
減価償却費		30,766	29,210
貸倒引当金の減少額		3	23
受取利息及び受取配当金		146	293
為替差損益		461	2,227
新株発行費		5,379	627
固定資産売却益		1,266	-
固定資産除却損		238	4,646
売上債権の減少額		931	7,115
たな卸資産の増減額		170	170
前渡金の増減額		5,250	5,250
前払費用の増減額		2,760	1,752
仕入債務の増減額		905	4,433
未払金の増減額		2,320	2,096
未払費用の増減額		2,939	7,579
未払消費税等の増加額		1,488	28
前受金の増加額		15,869	25,352
その他		1,816	1,237
小計		196,439	198,154
利息及び配当金の受取額		143	290
法人税等の支払額		83,632	38,704
法人税等の還付額		122	-
営業活動によるキャッシュ・フロー		113,072	159,740
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		84,185	32,727
無形固定資産の取得による支出		25,205	34,201
その他		-	381
投資活動によるキャッシュ・フロー		109,391	67,310
財務活動によるキャッシュ・フロー			
株式の発行による収入		153,884	99,372
財務活動によるキャッシュ・フロー		153,884	99,372
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,891	3,214
現金及び現金同等物の増加額		155,674	195,017
現金及び現金同等物の期首残高		337,052	142,035
現金及び現金同等物の第3四半期末(期末)残高		492,726	337,052

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	第20期第3四半期連結会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年12月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
1．連結の範囲に関する事項	子会社はASUSA Corporationの1社であり当該子会社は連結されております。	同 左
2．持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同 左
3．連結子会社の四半期決算日（決算日）等に関する事項	連結子会社の四半期会計期間の末日は、四半期連結決算日と一致しております。	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

期 別 項 目	第20期第3四半期連結会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年12月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕												
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 先入先出法による原価法を採用しております。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>8～50年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、四半期連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、四半期連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6)その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	建物	8～50年	車両運搬具	6年	工具器具備品	3～20年	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 同 左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>8～47年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>	建物	8～47年	車両運搬具	6年	工具器具備品	3～20年
建物	8～50年													
車両運搬具	6年													
工具器具備品	3～20年													
建物	8～47年													
車両運搬具	6年													
工具器具備品	3～20年													

期 別 項 目	第20期第3四半期連結会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年12月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

第20期第3四半期連結会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年12月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
<p>（自己株式及び法定準備金取崩等会計）</p> <p>当第3四半期連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当第3四半期連結会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、第3四半期連結貸借対照表の資本の部及び第3四半期連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

注記事項

（四半期連結貸借対照表関係）

第20期第3四半期連結会計期間末 (平成14年12月31日現在)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 95,855千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 81,389千円

（四半期連結損益計算書関係）

第20期第3四半期連結会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年12月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕																																
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>15,045 千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>44,951</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>58,149</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>9,390</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>13,698</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>20,924</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>13,442</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>8,391</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益は、車両運搬具1,266千円であります。</p> <p>3. 固定資産除却損は、建物153千円、工具器具備品84千円であります。</p>	広告宣伝費	15,045 千円	役員報酬	44,951	給与手当	58,149	賞与	9,390	福利厚生費	13,698	支払手数料	20,924	減価償却費	13,442	研究開発費	8,391	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>27,943 千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>66,336</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>62,675</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>10,926</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>16,859</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>17,545</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>11,414</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>10,428</td> </tr> </table> <p>2.</p> <p>3. 固定資産除却損は、建物1,471千円、工具器具備品353千円、ソフトウェア2,820千円あります。</p>	広告宣伝費	27,943 千円	役員報酬	66,336	給与手当	62,675	賞与	10,926	福利厚生費	16,859	支払手数料	17,545	減価償却費	11,414	研究開発費	10,428
広告宣伝費	15,045 千円																																
役員報酬	44,951																																
給与手当	58,149																																
賞与	9,390																																
福利厚生費	13,698																																
支払手数料	20,924																																
減価償却費	13,442																																
研究開発費	8,391																																
広告宣伝費	27,943 千円																																
役員報酬	66,336																																
給与手当	62,675																																
賞与	10,926																																
福利厚生費	16,859																																
支払手数料	17,545																																
減価償却費	11,414																																
研究開発費	10,428																																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

第20期第3四半期連結会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年12月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
現金及び現金同等物の第3四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年12月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在)
現金及び預金勘定 492,726 千円 現金及び現金同等物 <u>492,726 千円</u>	現金及び預金勘定 337,052 千円 現金及び現金同等物 <u>337,052 千円</u>

(リース取引関係)

第20期第3四半期連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年12月31日)及び前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

リース契約1件当たりのリース料総額が300万円を超えるものがないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

第20期第3四半期連結会計期間末(平成14年12月31日現在)及び前連結会計年度末(平成14年3月31日現在)

当社グループは有価証券を保有していないため、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

第20期第3四半期連結会計期間末(平成14年12月31日現在)及び前連結会計年度末(平成14年3月31日現在)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

第20期第3四半期連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年12月31日)及び前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

当社グループの事業内容は、インターネットサーバサービス事業のみのため、該当事項はありません。

2. 所在地別セグメント情報

第20期第3四半期連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年12月31日)及び前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

第20期第3四半期連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年12月31日)及び前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

第20期第3 四半期連結会計期間 〔 自 平成14年 4月 1日 〕 〔 至 平成14年12月31日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成13年 4月 1日 〕 〔 至 平成14年 3月31日 〕						
<p>1 株当たり純資産額 68,617.27円</p> <p>1 株当たり第3 四半期純利益 7,925.21円</p> <p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり第3 四半期純利益金額については、第3 四半期中において新株引受権の残高がありましたが、当社株式が非上場・非登録であり第3 四半期中平均株価が把握できないため記載しておりません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当第3 四半期連結会計期間から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。</p> <p>当社は、平成14年9月19日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">120,588.47円</td> </tr> <tr> <td>1 株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">20,720.02円</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度		1 株当たり純資産額	120,588.47円	1 株当たり当期純利益	20,720.02円	<p>1 株当たり純資産額 241,176.94円</p> <p>1 株当たり当期純利益 41,428.60円</p> <p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、新株引受権の残高がありますが、当社株式が非上場・非登録であり期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。</p>
前連結会計年度							
1 株当たり純資産額	120,588.47円						
1 株当たり当期純利益	20,720.02円						

(注) 1株当たり第3 四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第20期第3 四半期連結会計期間 〔 自 平成14年 4月 1日 〕 〔 至 平成14年12月31日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成13年 4月 1日 〕 〔 至 平成14年 3月31日 〕
第3 四半期(当期)純利益(千円)	74,607	-
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る第3 四半期(当期)純利益(千円)	74,607	-
期中平均株式数(株)	9,414	-
潜在株式調整後 1 株当たり第3 四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>平成12年3月24日発行第1回無担保社債(新株引受権付)の新株引受権(新株引受権の数3,100個・行使価格50,000円)</p> <p>なお、当該新株引受権は平成14年4月26日付で行使されております。</p>	-

(重要な後発事象)

<p>第20期第3四半期連結会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年12月31日〕</p>	<p>前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕</p>								
<p>平成14年12月24日及び平成15年1月9日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成15年1月29日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成15年1月30日付で資本金は319,250千円、発行済株式総数は11,000株となっております。</p> <p>募 集 方 法：一般募集 (ブックビルディング方式による募集)</p> <p>発行する株式の種類及び数：普通株式 1,000株</p> <p>発 行 価 格：1株につき 125,000円</p> <p>一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>引 受 価 額：1株につき 116,250円</p> <p>この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受け取った金額であります。</p> <p>なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>発 行 価 額：1株につき 93,500円 (資本組入金 46,750円)</p> <p>発行価額の総額： 93,500千円</p> <p>払込金額の総額： 116,250千円</p> <p>資本組入額の総額： 46,750千円</p> <p>払 込 期 日：平成15年1月29日</p> <p>配 当 起 算 日：平成14年10月1日</p> <p>資 金 の 使 途：設備投資及び研究開発資金</p>	<p>(新株引受権の行使による新株発行)</p> <p>平成14年4月26日付で、第1回無担保社債(新株引受権付)の新株引受権行使が行われ、株式等が次のとおり増加いたしました。</p> <table border="0" data-bbox="826 495 1362 651"> <tr> <td>株式の種類及び数</td> <td>普通株式 3,100株</td> </tr> <tr> <td>行使額</td> <td>155,000千円</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>77,500千円</td> </tr> <tr> <td>資本準備金</td> <td>77,500千円</td> </tr> </table> <p>これにより、発行済株式総数は5,000株、資本金は272,500千円、資本準備金は187,500千円となりました。</p> <p>(株式分割)</p> <p>平成14年9月3日開催の当社の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 平成14年9月19日付をもって普通株式1株を2株に分割する。 <ol style="list-style-type: none"> (1) 分割により増加する株式数 普通株式 5,000株 (2) 分割方法 平成14年9月19日現在の株式名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割する。 2. 配当起算日 平成14年4月1日 <p>これにより、発行済株式総数は10,000株となりました。</p>	株式の種類及び数	普通株式 3,100株	行使額	155,000千円	資本金	77,500千円	資本準備金	77,500千円
株式の種類及び数	普通株式 3,100株								
行使額	155,000千円								
資本金	77,500千円								
資本準備金	77,500千円								

(その他)

当第3四半期連結財務諸表、すなわち、第3四半期連結貸借対照表及び第3四半期連結損益計算書は、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく新日本監査法人の процедуру実施しております。

< 参考資料 >

1. 当第3四半期における毎月月末現在の顧客件数及び有料オプションサービス利用件数の推移

(単位：件)

	平成 14 年 10 月	平成 14 年 11 月	平成 14 年 12 月
ホスティングサービス	10,288	10,382	10,418
インターネットグループウェアサービス	185	190	195
有料オプションサービス	987	1,028	1,065

2. 当期における四半期ごとの経営成績及び財政状態の推移 (連結)

(単位：百万円)

	平成 15 年 3 月期 第 1 四半期	平成 15 年 3 月期 第 2 四半期	平成 15 年 3 月期 第 3 四半期
売上高	162	166	169
営業利益	46	47	56
経常利益	44	48	47
四半期純利益	24	25	24
総資産	805	841	863
株主資本	636	662	686